



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 16 日

上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

三重県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小林 長久

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長

氏名 八代 雅秀

TEL (059) 353-5211

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	83,099	6.0	3,903	16.6	3,920	20.2
17 年 3 月期	78,392	7.1	3,347	41.9	3,262	46.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	329	△ 91.2	4.27	4.09	1.0	4.2	4.7
17 年 3 月期	3,718	208.3	59.54	45.32	11.4	3.5	4.2

- (注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 128 百万円 17 年 3 月期 274 百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 66,330,428 株 17 年 3 月期 61,740,897 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	95,342	33,798	35.4	504.22
17 年 3 月期	90,525	34,641	38.3	538.85

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 66,939,443 株 17 年 3 月期 64,210,106 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	4,764	△ 1,897	202	14,332
17 年 3 月期	5,721	△ 2,556	△ 3,845	11,218

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 27 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	42,500	2,000	1,200
通期	85,000	4,000	2,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 35 円 17 銭

※ 業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本トランスシティ株式会社（当社）および子会社 41 社、関連会社 8 社より構成されており、総合物流事業（倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業他）およびその他の事業を営んでおります。

事業の内容と当社および子会社、関連会社の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連など事業系統図を示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社 (27 社)

※2 持分法適用子会社 (1 社)

※3 持分法適用関連会社 (4 社)

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金または出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 四日市海運株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	66.8	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任5名
朝日海運株式会社	大阪府堺市堺区	24	総合物流事業	75.0	当社に港湾荷役サービスを提供している。 役員の兼任2名
極東冷蔵株式会社	三重県四日市市	130	総合物流事業	86.1	当社は冷蔵倉庫設備を再保管先として利用している。 役員の兼任2名
四港サイロ株式会社	三重県四日市市	500	総合物流事業	60.0	当社は穀物専用サイロを賃借している。 役員の兼任3名
四倉運輸株式会社	三重県四日市市	20	総合物流事業	100.0	当社に陸上運送業におけるトラック輸送を提供している。(注)6 役員の兼任3名
株式会社 トランスシティサービス	東京都千代田区	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任3名
関西トランスシティ サービス株式会社	大阪府枚方市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任3名
四日市物流サービス 株式会社	三重県四日市市	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫・港湾業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任4名
中部トランスシティ サービス株式会社	愛知県北名古屋	10	総合物流事業	100.0	当社に倉庫業の荷役を提供している。(注)6 役員の兼任2名
トランスシティロジスティクス 中部株式会社	三重県四日市市	450	総合物流事業	100.0	物流センター運営会社として、当社に物流加工サービスを提供している。(注)6 役員の兼任6名 債務保証額 4,950 百万円
Yokkaichi America Corporation	米国 カリフォルニア州 ロングビーチ市	61 万 USドル	総合物流事業	100.0	当社の国際複合輸送において米国での代理店となっている。 役員の兼任2名
Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd.	タイ国 バンコク市	800 万 タイバツ	総合物流事業	49.0(6.0)	当社の国際複合輸送においてタイ国での代理店となっている。 役員の兼任1名 債務保証予約 352 百万円(注)5
セントラル自動車整備 株式会社	三重県四日市市	30	その他の事業	100.0	当社の荷役機器、輸送機器の点検・修理を行っている。 役員の兼任2名
三鈴開発株式会社	三重県鈴鹿市	10	その他の事業	100.0	役員の兼任3名(注)6
ヨソソ - 開発 株式会社	三重県四日市市	75	その他の事業	100.0	当社の建物等の建築工事および営繕を行っている。 役員の兼任4名(注)6
その他12社	—	—	—	—	—
(持分法適用非連結子会社) 南大阪埠頭株式会社	大阪府泉大津市	48	総合物流事業	56.3(16.7)	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 中部コルセンター株式会社	三重県四日市市	1,800	総合物流事業	45.0	当社に石炭の保管スペースを提供している。 役員の兼任1名 債務保証額 30 百万円
四日市港国際物流 センター株式会社	三重県四日市市	150	総合物流事業	50.0	当社に倉庫スペースを提供している。 役員の兼任2名 債務保証額 1,638 百万円
株式会社四日市 ミート・センター	三重県四日市市	100	その他の事業	50.0	役員の兼任2名
高橋梱包運輸 株式会社	神奈川県座間市	10	総合物流事業	33.3	当社にトラック配送を提供している。 役員の兼任1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
3. 特定子会社に該当する子会社はない。
4. 議決権の所有割合欄()数字は、間接所有割合(内数)である。
5. Yokkaiichi (Thailand) Co., Ltd. については、持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため、子会社としたものである。
6. 上記関係内容のほか、連結子会社17社において資金管理の効率化を推進する目的でキャッシュマネジメントシステムを導入し、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っている。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループでは、中期経営計画（平成17年度から平成19年度の3ヶ年）を策定し、経営の基本方針としております。同計画では、経営資源としての「ヒト・モノ・カネ」を効果的に配分することにより、企業の持続的成長と安定的な収益体制の確立を目指しております。

当経営計画期間中は、物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドや人材の確保・育成、さらには3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）の手法を採り入れた新しい物流戦略の構築と実践を優先課題といたします。

(1) 物流事業の重点施策

- ①四日市港コンテナターミナルの効率的な運営と、四日市港の利用促進に取り組む。
- ②海外拠点の機能を強化し、国内外拠点の連携により輸出入貨物の取扱拡大に努める。
- ③物流加工業務の取扱拡大に取り組む。
- ④中部国際空港における航空貨物取扱体制の整備を図る。
- ⑤海上コンテナ輸送、小口配送など、陸上輸送体制の充実に努める。
- ⑥環境に配慮した新しい物流形態の開発に積極的に取り組む。

(2) 物流事業の再構築

- ①施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドを推進する。
- ②国内外における新たな物流施設・拠点の整備を図る。

(3) グループの企業力強化

- ①人材の確保・育成
 - ・当社グループの事業発展と物流品質の維持向上のため、人材の確保・育成に取り組む。
- ②財務体質の強化
 - ・コスト管理、ならびに営業資金の管理を徹底し、財務体質強化を図る。
- ③グループ内の連携強化
 - ・経営資源（ヒト・モノ・カネ）の全てにおいて、グループ内における連携強化を図る。
- ④リスクマネジメント体制の構築
 - ・グループ内の総合的なリスク管理体制を構築する。
 - ・コンプライアンス推進体制を確立し、透明性の高い経営を実現する。

(4) 投資の基本方針

財務体質強化を図るため、有利子負債の増加は必要最小限にとどめることとし、当経営計画期間中の投資総額は新規・買替・更新を含めてグループ全体で120億円を上限とする。

(5) 中期経営計画の最終年度（平成19年度）における数値目標

(単位：百万円)

	最終年度(平成19年度)	平成17年度の実績
連結売上高	82,000以上	83,099
連結営業利益	4,000以上	3,903
連結経常利益	4,000以上	3,920

2. 会社の利益配分に関する基本方針

株主各位への利益配分につきましては、安定的な配当を基本とし、中期経営計画の進捗状況や今後の経営環境の変化を踏まえ、財務体質の強化にも配慮しつつ、業績に応じた配当を実施いたしたいと考えております。

なお、平成18年5月1日の会社法施行後におきましても、従来どおり、中間期末日および期末日を基準とした年2回の配当を実施する方針です。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、当社株式の流動性の向上と株主数の増加を図ることが資本政策上の重要課題であると認識しております。投資単位の引き下げにつきましては、今後の株式市場の動向等を総合的に勘案し、慎重に検討してまいりたいと考えております。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

①全般の概況

当期におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景として設備投資が増加し、また、雇用・所得環境の改善により個人消費も底堅く、全般に緩やかな回復基調が続きました。

このような経済環境下にあつて、物流業界では、荷動きは堅調に推移し、荷主の在庫調整の一巡により保管残高も回復基調にありましたが、原油価格の高騰による燃料代の上昇が続いており、物流を取り巻く環境は依然厳しい状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中期経営計画に基づき事業基盤の強化とグローバルな展開を目指し、物流事業の重点施策を推進してまいりました。具体的には、国内において高機能型の冷蔵危険品倉庫の第2期倉庫が昨年5月に稼働いたしました。また、消費財の物流加工業務の拡大に対応するため、昨年3月、消費財物流センター（第2期分）建設に着手し、本年2月から本稼働いたしました。港湾運送業におきましては、本年1月の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に伴い、当社グループでは、コンテナ貨物を中心とした港湾貨物の取扱拡大に努めてまいりました。また、環境に配慮した新しい輸送形態として、バルクコンテナ（粒状貨物専用）の内航船輸送の拡大に取り組んでまいりました。

海外では、タイの自動車部品専用の資材センターが順調に稼働し、昨年9月、同地区にて新たに輸出用の物流センター建設に着手してまいりましたが、同センターは本年5月から稼働開始いたします。また、中国においては、香港現地法人の子会社として昨年12月に上海現地法人を設立し、本年4月より営業開始するなど、海外拠点の機能を強化し、国内外の連携による輸出入貨物の取扱拡大を図ってまいりました。

このような取組みの結果、総合物流事業では、倉庫保管残高の回復や、貨物取扱量の増加など、堅調に推移しました。また、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業務ともに、前期に比べて取扱高は増加しており、全体的に堅調でありました。

その他の事業では、前期に引続き、効率化や収支改善に努めてまいりました。

以上の結果、当期の**連結売上高**は、前期比6.0%増の830億9千9百万円、**連結経常利益**は、業務効率化の推進や退職給付費用の軽減等による人件費の減少などにより、前期比20.2%増の39億2千万円の計上となりました。なお、大阪市内の倉庫用地等の売却により、16億8千万円の固定資産処分益を計上しましたが、一方で減損会計基準の適用により、当社連結子会社等の保有する固定資産について、29億5千2百万円の減損損失を計上したことにより、**連結当期純利益**は、前期比91.2%減の3億2千9百万円となりました。

②当期の事業別概況

イ) 総合物流事業

<倉庫業>

当部門におきましては、堅調な荷動きと保管残高の回復により、期中貨物入出庫トン数は前期比1.5%増の675万4千トン、期中平均保管残高は前期比9.7%増の52万4千トンと、ともに増加しました。保管貨物回転率は期中平均保管残高が増加したため、53.7%（前期58.0%）とやや低下しました。また、物流加工業務は消費財を中心に取扱量が増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比2.0%増の283億1千7百万円の計上となりました。

<港湾運送業>

当部門におきましては、石炭や輸入工業塩の取扱量が減少しましたが、輸出自動車や輸入消費財などの海上コンテナ貨物の取扱量が増加しましたので、船内荷役取扱量は前期比0.3%増の1,184万6千トン、沿岸荷役取扱量は前期比3.1%増の640万8千トンと、堅調に推移しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.1%増の207億9千1百万円の計上となりました。

<陸上運送業>

当部門におきましては、通運貨物の取扱量は前期比1.0%増の51万8千トン、貨物自動車運送の取扱量は、合成樹脂、化学品、消費財等を中心に増加し、前期比6.4%増の700万1千トンとなり、全体の取扱量は前期比6.0%増の752万トンとなりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.7%増の181億6千6百万円の計上となりました。

<国際複合輸送業務・その他>

国際複合輸送業務につきましては、自動車部品を中心に航空輸送貨物の取扱量が大幅に増加し、また、海上輸送貨物の取扱量も増加しました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比22.5%増の129億5千2百万円の計上となりました。

ロ) その他の事業

自動車整備事業につきましては、車検台数が前期比14.1%増加し、ゴルフ場につきましても、入場者数で前期比3.2%増加するなど、復調の兆しを見せました。

以上の結果、当部門の売上高は前期比20.8%増の28億7千万円の計上となりました。

③当社の当期利益配分について

当社の当期利益配分につきましては、業績が堅調に推移したため、期末配当金は、当初の予定より1株につき50銭増配の4円50銭とし、年間配当金は、中間配当金(1株につき3円50銭)とあわせて、1株につき8円とさせていただきます。

(2) 次期の見通し

①全般の見通し

今後のわが国経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が予想され、国内需要を中心とした回復基調が継続するものと思われます。

物流業界では、燃料価格の高騰や環境対策の強化等によるコストアップ要因があり、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループでは、中期経営計画に基づき、企業の持続的成長と安定的な収益体制を確立するため、前期と同様に物流施設・拠点のスクラップ・アンド・ビルドや人材の確保・育成等、様々な取組みを進めてまいります。

具体的には、関東地区を中心とした新たな物流施設・拠点の整備や、北米・中国を中心とする海外拠点の整備・拡充に努めてまいります。また、「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始後も、航路誘致や輸出入貨物の取扱増に当社グループを挙げて取り組んでまいります。さらに、事業の発展や物流品質の維持・向上のため、人材教育制度をより一層充実させるとともに、今後の海外拠点の拡充に備え、国際的な視野をもつ人材の確保・育成にも取り組んでまいります。

セグメント別の次期の見通しにつきましては、総合物流事業では、倉庫業における保管残高・取扱高は引続き堅調に推移するものと思われます。物流加工業務は、消費財物流センター(第2期分)の増設に伴って取扱量の増加が予想されます。港湾運送業、陸上運送業では、海上コンテナ貨物を中心に取扱高の増加が予想されます。国際複合輸送業務につきましても、自動車部品、消費財等を中心として、堅調に推移するものと思われます。その他の事業につきましては、徐々に回復の兆しを見せておりますが、引き続き業務の効率化による収支改善に取り組んでまいります。

以上の見通しにより、連結売上高850億円(対当期比2.3%増)、連結経常利益40億円(対当期比2.0%増)、連結当期純利益24億円(対当期比629.5%増)を見込んでおります。

②次期の利益配分について

次期の利益配分につきましては、年間配当金は、特別の事情がない限り、1株につき8円(中間4円、期末4円)とさせていただきます。

2. 財政状態

(1) 当期の概況

総資産は前連結会計年度末に比べ48億1千7百万円増加して、953億4千2百万円となりました。これは主に、減損損失等による「有形固定資産」の減少がありましたが、その減少よりも「投資有価証券」「現金及び預金」等の増加が大きかったことによるものであります。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ8億4千3百万円減少し、337億9千8百万円となりました。これは主に、「その他有価証券評価差額金」等の増加がありましたが、その増加よりも「土地再評価差額金」の減少が大きかったことによるものであります。この結果、株主資本比率は前連結会計年度末の38.3%から35.4%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、143億3千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億1千3百万円増加となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は、47億6千4百万円（前期比9億5千6百万円の収入減）となりました。これは主に、売上債権の増加11億2百万円等による結果であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は、18億9千7百万円（前期比6億5千8百万円の支出減）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の売却による収入30億6千7百万円等による増加と、有形・無形固定資産の取得による支出41億7千5百万円等による減少の結果であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当連結会計年度において、財務活動の結果増加した資金は、2億2百万円（前期比40億4千7百万円の収入増）となりました。これは主に、長期借入による収入92億9千1百万円等による増加と、社債の償還による支出68億8千6百万円等による減少の結果であります。

なお、当連結会計年度末の連結ベースの有利子負債残高は309億3百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億8千1百万円減少いたしました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率(%)	30.8	31.0	32.5	38.3	35.4
時価ベースの株主資本比率(%)	16.7	14.8	18.4	32.3	38.7
債務償還年数(年)	9.8	7.0	14.2	5.5	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	10.0	5.4	13.8	12.5

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、社債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末（平成18年3月31日）現在において判断したものであります。

(1) 経営環境の変化によるリスク

国内外景気の動向によっては、荷動きの低下、荷主の在庫調整、輸送量の減少、荷主からの物流合理化要請、企業間競争の激化など、事業に対する様々な影響が予想されます。また、今後も原油価格の高騰による輸送コスト増加が懸念されております。

(2) 規制・法令違反リスク

総合物流事業では、各種業法を始めとして様々な法規制を受けており、当然のことながら、法令違反により営業停止などの処分が課せられれば、経営に多大な影響を及ぼすこととなります。当社では、コンプライアンス委員会を設置し、同委員会の下、コンプライアンス相談窓口の設置や社員への啓発活動など、コンプライアンス体制の強化を図っております。また、全国で8弁護士事務所と顧問契約を締結し法務リスクに対応しております。

(3) 自然災害リスク

当社グループでは、経営資源が中部地区に集中していることから、特に東海地震、東南海地震等の大規模地震の発生による被害が懸念されるため、災害時行動基準を定め社員の意識高揚や被害の軽減を図るとともに、建物の耐震診断および診断結果に基づく補強工事を順次実施しております。

(4) 財務・会計リスク

財務・会計面では、不良債権の発生が最大のリスクであり、平素より回収サイトの短縮や立替金の早期回収に努めており、営業債権についての与信管理システムを導入しております。また、投資有価証券については、株式市場の動向や発行会社における財務状況の悪化により特別損失が発生する可能性があります。他にも為替リスクや金利の上昇によるリスクが想定されます。

なお、当社グループでは、当期から固定資産減損会計基準を適用し、減損損失29億5千2百万円を計上しておりますが、今後、保有資産の市場価格が大幅に下落し、かつ、当該資産の収益性の低下等により十分な将来キャッシュ・フローが見込めない場合には、減損損失が発生する可能性があります。

(5) 海外リスク

当社グループでは、中国、東南アジア、北米、ヨーロッパにおいて拠点の整備拡充を行っておりますが、海外情勢の悪化、インフラの未整備、現地固有の法規制・慣習等による予測困難な事態の発生などが想定されます。

(6) オペレーショナル・リスク

総合物流事業を主たる事業とする当社グループにとって、貨物事故、労働災害事故などの発生が重なれば、得意先だけでなく、社会的な信用を失うことになるため、当社では品質マネジメント委員会を常設機関として設置し、物流品質の維持・向上を図っております。

(7) 情報リスク

外部からの侵入（コンピュータウイルスやハッカー等）、情報の漏洩、長時間に及ぶサーバーのダウン等、様々なトラブルが想定されるため、情報セキュリティ管理規程や個人情報保護規程を定めるとともに、情報管理強化のための諸施策を検討しております。また、危機管理対策としてホストコンピュータのアウトソーシング化も実施しております。

(8) 退職給付債務

当社は厚生年金基金の代行部分返上により退職給付費用の負担が大幅に軽減されておりますが、今後の未認識数理計算上の差異や割引率の変動により退職給付費用が変動する可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産	30,831	32.3	26,766	29.6	4,064
現金及び預金	14,607		11,501		3,105
受取手形及び営業未収金	14,057		12,876		1,180
たな卸資産	106		554		△ 448
繰延税金資産	511		439		72
その他	1,566		1,414		152
貸倒引当金	△ 18		△ 19		1
II 固定資産	64,511	67.7	63,758	70.4	752
1.有形固定資産	47,118	(49.5)	50,263	(55.5)	△ 3,145
建物及び構築物	15,252		14,117		1,134
機械装置及び運搬具	3,081		2,658		423
土地	27,412		29,969		△ 2,556
コース勘定	321		1,977		△ 1,656
その他	1,051		1,540		△ 489
2.無形固定資産	707	(0.7)	699	(0.8)	8
3.投資その他の資産	16,685	(17.5)	12,796	(14.1)	3,889
投資有価証券	14,542		10,036		4,505
長期貸付金	94		98		△ 3
繰延税金資産	490		1,425		△ 935
その他	1,608		1,310		297
貸倒引当金	△ 50		△ 75		25
資産合計	95,342	100.0	90,525	100.0	4,817

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減 (△印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債	17,252	18.1	23,637	26.1	△ 6,385
支払手形及び営業未払金	8,092		7,864		227
短期借入金	3,207		4,151		△ 943
一年内返済長期借入金	1,356		616		739
一年内償還予定転換社債	—		7,459		△ 7,459
未払法人税等	1,392		295		1,096
賞与引当金	1,101		1,089		11
その他	2,102		2,160		△ 58
II 固定負債	43,090	45.2	31,206	34.5	11,883
社 債	8,000		8,000		—
新株予約権付社債	1,535		2,015		△ 480
長期借入金	16,804		8,942		7,861
繰延税金負債	1,708		9		1,699
再評価に係る繰延税金負債	5,281		1,818		3,462
退職給付引当金	4,813		5,371		△ 557
役員退職慰労引当金	435		403		32
預り保証金	4,465		4,608		△ 142
連結調整勘定	5		1		3
その他	39		36		3
負債合計	60,342	63.3	54,844	60.6	5,498
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,201	1.3	1,039	1.1	162
(資本の部)					
I 資 本 金	8,410	8.8	7,884	8.7	526
II 資本剰余金	6,720	7.0	6,193	6.8	526
III 利益剰余金	16,255	17.0	15,730	17.4	525
IV 土地再評価差額金	△ 2,017	△ 2.1	2,716	3.0	△ 4,734
V その他有価証券評価差額金	4,466	4.7	2,188	2.4	2,278
VI 為替換算調整勘定	△ 8	△ 0.0	△ 57	△ 0.0	48
VII 自己株式	△ 28	△ 0.0	△ 13	△ 0.0	△ 15
資本合計	33,798	35.4	34,641	38.3	△ 843
負債、少数株主持分 及び資本合計	95,342	100.0	90,525	100.0	4,817

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増 (△印)	減 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
I 売 上 高	83,099	100.0	78,392	100.0	4,706	6.0
II 売 上 原 価	73,694	88.7	69,496	88.7	4,197	6.0
売 上 総 利 益	9,404	11.3	8,895	11.3	508	5.7
III 販売費及び一般管理費	5,500	6.6	5,548	7.0	△ 47	△ 0.9
営 業 利 益	3,903	4.7	3,347	4.3	556	16.6
IV 営 業 外 収 益	409	0.5	511	0.7	△ 102	△ 20.0
受 取 利 息	22		13			
受 取 配 当 金	103		85			
持分法による投資利益	128		274			
そ の 他	155		139			
V 営 業 外 費 用	393	0.5	596	0.8	△ 203	△ 34.1
支 払 利 息	381		424			
支 払 手 数 料	—		79			
そ の 他	12		92			
経 常 利 益	3,920	4.7	3,262	4.2	657	20.2
VI 特 別 利 益	1,754	2.1	3,755	4.7	△ 2,000	△ 53.3
固 定 資 産 処 分 益	1,680		16			
厚生年金基金代行部分返上益	—		3,673			
そ の 他	73		65			
VII 特 別 損 失	3,059	3.7	1,024	1.3	2,035	198.6
固 定 資 産 処 分 損	85		526			
減 損 損 失 他	2,952		—			
そ の 他	21		498			
税金等調整前当期純利益	2,614	3.1	5,993	7.6	△ 3,378	△ 56.4
法人税、住民税及び事業税	1,690	2.0	718	0.9	972	135.2
法 人 税 等 調 整 額	491	0.6	1,483	1.9	△ 992	△ 66.9
少 数 株 主 利 益	103	0.1	72	0.1	30	42.8
当 期 純 利 益	329	0.4	3,718	4.7	△ 3,389	△ 91.2

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		6,193		5,908
II	資本剰余金増加高				
1.	新株予約権の行使による新株発行	240		92	
2.	転換社債の転換による新株発行	286		—	
3.	自己株式処分差益	0	526	192	285
III	資本剰余金期末残高		6,720		6,193
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		15,730		12,291
II	利益剰余金増加高				
1.	当期純利益	329		3,718	
2.	連結子会社増加による 利益剰余金増加高	—		62	
3.	土地再評価差額金取崩高	761	1,090	125	3,906
III	利益剰余金減少高				
1.	配当金	523		427	
2.	役員賞与	42	565	39	466
IV	利益剰余金期末残高		16,255		15,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕
	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,614	5,993
減価償却費	2,640	2,533
減損損失	2,952	—
退職給付引当金の増減額(減少：△)	△ 558	△ 72
受取利息及び受取配当金	△ 126	△ 98
支払利息	381	424
売上債権の増減額(増加：△)	△ 1,102	554
仕入債務の増減額(減少：△)	354	795
たな卸資産の増減額(増加：△)	448	193
未払消費税等の増減額(減少：△)	△ 82	△ 26
固定資産処分益	△ 1,680	△ 16
厚生年金基金代行部分返上益	—	△ 3,673
たな卸資産処分損	—	460
その他	△ 299	△ 30
小計	5,541	7,036
利息及び配当金の受取額	175	131
利息の支払額	△ 381	△ 415
法人税等の支払額	△ 571	△ 1,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,764	5,721
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 343	△ 239
定期預金の払戻による収入	48	160
有形・無形固定資産の取得による支出	△ 4,175	△ 2,496
有形・無形固定資産の売却による収入	3,067	244
投資有価証券の取得による支出	△ 437	△ 84
投資有価証券の売却による収入	40	12
子会社株式の取得による支出	△ 97	△ 116
貸付による支出	△ 0	△ 83
貸付金回収による収入	22	11
その他	△ 20	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,897	△ 2,556
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少：△)	△ 953	△ 4,149
長期借入による収入	9,291	1,452
長期借入金の返済支出	△ 709	△ 2,197
社債の発行による収入	—	1,500
社債の償還による支出	△ 6,886	—
自己株式の取得による支出	△ 15	△ 20
配当金の支払額	△ 523	△ 427
その他	△ 0	△ 3
財務活動によるキャッシュ・フロー	202	△ 3,845
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	43	△ 2
V 現金及び現金同等物の増減額	3,113	△ 682
VI 現金及び現金同等物の期首残高	11,218	11,751
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	—	149
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	14,332	11,218

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 …… 四日市海運株式会社ほか 26 社
非連結子会社 …… 四日市 SHIPPING 株式会社ほか 13 社

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 14 社および関連会社 8 社のうち、非連結子会社南大阪埠頭株式会社および関連会社中部コールセンター株式会社ほか 3 社に対する投資について持分法を適用しております。

3. 連結子会社の決算日等

連結子会社のうち、Yokkaichi America Corporation、PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia および Yokkaichi (Thailand) Co., Ltd. の決算日は 12 月 31 日であり、連結決算日との差は 3 カ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの…… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…… 移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 ……販売用不動産については個別法による原価法、貯蔵品については移動平均法による原価法を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ 繰延資産の処理方法

新株発行費は全額支出時の費用として処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、連結財務諸表提出会社については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。連結子会社は、簡便法を採用しているため過去勤務債務はありません。

数理計算上の差異は、連結財務諸表提出会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。連結子会社は、簡便法を採用しているため、数理計算上の差異はありません。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により、円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しております。

⑥ 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

⑦ 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、リスクはありません。

取引の実行管理は当社の経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

⑧ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。ただし、僅少な場合は、当該勘定が生じた期の損益として処理しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が2,952百万円減少しております。

追加情報

(厚生年金基金の代行部分の返上差額について)

連結財務諸表提出会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成17年1月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、当連結会計年度において納付した解散厚生年金基金等にかかる責任準備金相当額と前連結会計年度期末日現在において測定された返還相当額との差額を特別利益として71百万円計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,632	40,992
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 投資その他の資産その他(出資金)	2,805 8	2,622 8
3. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
定期預金	39	37
建物及び構築物	2,348	1,411
機械装置及び運搬具	115	136
土地	6,402	7,469
投資その他の資産その他(ゴルフ会員権)	3	3
計	8,908	9,058
(2) 担保付債務		
短期借入金	745	2,517
一年内返済長期借入金	500	360
長期借入金	1,061	3,175
計	2,306	6,053
	上記のほか、預り保証 金100百万円について、 土地795百万円の担保 設定予約がある。	同左
(3) 財団抵当として供している資産(対応債務なし)		
建物及び構築物		603
機械装置及び運搬具	—	0
土地		3,918
計		4,522

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(百万円)		(百万円)	
4. 当社の発行済株式数	普通株式	67,019,610 株	普通株式	64,262,367 株
当社の保有する自己株式数	普通株式	79,501 株	普通株式	51,595 株
持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数	普通株式	666 株	普通株式	666 株
5. 保証債務	以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)			
四日市港国際物流センター株式会社		1,638 (472)		1,914 (463)
中部コールセンター株式会社		30 (—)		97 (—)
三鈴カントリークラブ会員権購入ローンについて下記金額の保証を行っております。				
会員権購入者		5		8
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。				
従業員(住宅資金)		13		15

6. 土地の再評価

連結財務諸表提出会社について、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

② 再評価を行った年月日

平成14年3月31日

③ 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,736百万円

土地再評価に係る繰延税金資産

「土地再評価差額金の会計処理に関するQ&A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成17年9月8日)の公表に伴い、個別に回収可能性の見直しを行った結果、土地再評価に係る繰延税金資産および土地再評価差額金は、それぞれ3,972百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債は同額増加しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(百万円)		(百万円)	
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額				
報酬及び給与手当		2,423		2,427
減価償却費		252		268
賞与引当金繰入額		221		219
退職給付費用		167		257
2. 固定資産処分益の内訳				
機械装置及び運搬具		11		7
土地		1,667		8
その他の有形固定資産		1		0
無形固定資産		0		0
計		1,680		16

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
3. 固定資産処分損の内訳		
建物及び構築物	44	304
機械装置及び運搬具	14	25
土地	3	150
その他の有形固定資産	22	43
無形固定資産	0	1
計	85	526

4. 減損損失

減損損失の算定にあたっては、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、主として支社事業区分別および遊休施設による資産のグルーピングを行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	減損損失の認識に至った経緯
ゴルフ場	三重県鈴鹿市	土地 コース勘定	地価の著しい下落
福利厚生施設	神奈川県足柄下郡 箱根町	建物 土地	設備の劣化不良による遊休施設 地価の著しい下落
倉庫	大阪市鶴見区	建物及び構築物	処分の意思決定を行った資産

(減損損失の金額および固定資産の種類ごとの内訳) (単位：百万円)

種類	金額
建物及び構築物	82
土地	1,214
コース勘定	1,656
計	2,952

(回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。箱根の建物は、設備の老朽化から機能不良が生じ、実質的な価値はないと判断されるため、正味売却価額をゼロとして評価しております。箱根の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。また、大阪市鶴見区の倉庫については、処分予定価額により評価しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	14,607	11,501
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 274	△ 282
現金及び現金同等物	14,332	11,218
2. 重要な非資金取引の内容		
新株予約権の行使による資本金増加額	526	92
新株予約権の行使による資本準備金増加額	526	92
新株予約権の行使による自己株式減少額	—	607
新株予約権の行使による自己株式処分差益	—	192
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	1,052	985

なお、上記には旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものを含んでおります。

(リース取引関係)

当社は、電子開示手続き（EDINET登録）を行っておりますので、記載を省略しております。

(税効果会計関係)

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	111	25
賞与引当金	446	442
たな卸資産評価損否認額	0	65
退職給付引当金	2,925	2,984
役員退職慰労引当金	175	162
固定資産未実現利益	345	478
繰越欠損金	231	242
減損損失	1,190	—
その他	389	391
繰延税金資産小計	5,817	4,790
評価性引当額	△ 1,647	△ 474
繰延税金資産合計	4,169	4,316
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△ 871	△ 511
固定資産圧縮特別勘定積立金	△ 532	△ 29
特別償却準備金	△ 23	△ 35
その他有価証券評価差額金	△ 3,069	△ 1,506
退職給付信託設定益	△ 362	△ 362
その他	△ 16	△ 14
繰延税金負債合計	△ 4,876	△ 2,461
繰延税金資産の純額	△ 706	1,855
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	40.1 %	40.1 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	2.7%	1.1%
受取配当等益金不算入項目	△ 1.9%	△ 0.6%
住民税均等割	1.4%	0.6%
持分法投資損益	△ 2.0%	△ 1.8%
評価性引当額	44.9%	△ 2.2%
その他	△ 1.7%	△ 0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.5%	36.8%

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	80,228	2,870	83,099	—	83,099
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	2,509	2,537	(2,537)	—
計	80,256	5,379	85,636	(2,537)	83,099
営業費用	76,474	5,283	81,758	(2,562)	79,195
営業利益	3,781	96	3,878	25	3,903
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	97,061	2,692	99,753	(4,410)	95,342
減価償却費	2,370	269	2,640	—	2,640
減損損失	84	2,867	2,952	—	2,952
資本的支出	3,799	160	3,959	—	3,959

前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日) (単位：百万円)

	総合物流事業	その他の事業	計	消去または全社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,015	2,377	78,392	—	78,392
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	27	2,931	2,959	(2,959)	—
計	76,043	5,308	81,352	(2,959)	78,392
営業費用	72,888	5,027	77,916	(2,871)	75,045
営業利益	3,154	281	3,435	(88)	3,347
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	88,217	6,277	94,494	(3,969)	90,525
減価償却費	2,211	321	2,533	—	2,533
資本的支出	3,104	52	3,156	—	3,156

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は役務別売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要役務

(1) 総合物流事業

倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業およびその他物流関連業務

(2) その他の事業

不動産業、ゴルフ場経営、自動車整備作業およびレストラン・給食事業等

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高に占める日本の割合が90%を超えているため、記載を省略いたしました。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため記載を省略いたしました。

6. 生産、受注および販売の状況

(1) 営業概況

倉庫保管貨物入庫高並びに期末保管残高

(単位：百万円)

期 間	入 庫 高		出 庫 高		残 高	
	トン数	金 額	トン数	金 額	トン数	金 額
自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	3,375,515 トン	627,881	3,378,793 トン	628,835	497,478 トン	93,567

港湾運送業の貨物取扱高

期 間	船 内 荷 役	沿岸荷役（輸出貨物）
自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	11,846,616 トン	6,408,612 (2,620,024) トン

陸上運送業の貨物取扱高

期 間	貨物自動車運送業	鉄道利用運送業
自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	7,001,950 トン	518,193 トン

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事 業 区 分		当連結会計年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	増 減 率 (%)
総 合 物 流 事 業	倉 庫 業	28,317	27,759	2.0
	港 湾 運 送 業	20,791	20,168	3.1
	陸 上 運 送 業	18,166	17,515	3.7
	国際複合輸送業・その他	12,952	10,571	22.5
	計	80,228	76,015	5.5
そ の 他 の 事 業		2,870	2,377	20.8
合 計		83,099	78,392	6.0

7. 有 価 証 券

当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	3,138	10,778	7,639
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	10	10	0
小 計	3,149	10,789	7,640
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	113	110	△ 2
(2) 債 券	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	113	110	△ 2
合 計	3,262	10,899	7,637

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
40	0	—

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券 非 上 場 株 式	837

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ 50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株 式	2,762	6,531	3,768
(2) 債 券	—	—	—
(3) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	40	40	0
小 計	2,802	6,571	3,769
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株 式	61	39	△ 21
(2) 債 券	—	—	—
(3) 社 債	—	—	—
(3) そ の 他	—	—	—
小 計	61	39	△ 21
合 計	2,863	6,610	3,747

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
12	7	0

4. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
そ の 他 有 価 証 券	
非 上 場 株 式	844

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内
(1)債 券		
社 債	—	—
(2)そ の 他	40	—
合 計	40	—

- (注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。
2. 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象として、減損の要否を判断しております。

8. デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しています。

9. 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき企業年金基金を採用しております。

また、退職給付信託を設定しております。

連結子会社 18 社においては、確定給付型の退職給付制度を設けており、その一部につき適格退職年金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記 2 に記載しております。

また、連結子会社 2 社において、総合設立型厚生年金基金制度を採用しております。

以上の制度に係る退職給付債務等の内容は下記 3 に記載しております。

	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日) (百万円)	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日) (百万円)
2. 退職給付債務等の内容		
(1) 退職給付債務及びその内訳		
退職給付債務	△ 14,850	△ 21,959
年金資産	12,450	15,708
未積立退職給付債務	△ 2,399	△ 6,250
未認識過去勤務債務	△ 368	△ 410
未認識数理計算上の差異	△ 2,046	1,288
退職給付引当金	△ 4,813	△ 5,371
		同 左
(2) 退職給付費用の内訳		
勤務費用	541	574
利息費用	262	558
期待運用収益	△ 160	△ 317
過去勤務債務の費用処理額	△ 42	△ 95
数理計算上の差異の費用処理額	213	473
退職給付費用	814	1,193
厚生年金基金代行部分返上に伴う損益	-	△ 3,673
計	814	△ 2,480

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注) 1. 厚生年金基金および企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

同 左

	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
① 割引率	2.0 %	2.0 %
② 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
③ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
④ 過去勤務債務の処理年数	10 年	10 年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(注) 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。		同 左
3. 総合設立型厚生年金基金制度の内容		
(1) 退職給付債務に関する事項		
年金資産	249	198
(2) 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	14	12
(3) 退職給付債務等の計算基礎		
① 年金資産	掛金拠出割合により計算しております。	同 左
② 退職給付費用	厚生年金基金への要拠出額を用いております。	同 左

10. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（子会社等）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接)50%	兼務2人	倉庫施設を賃借している	(注)債務保証	1,638	—	—

(注) 四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受しておりません。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（子会社等）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容または職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	四日市港国際物流センター株式会社	三重県四日市市	150	倉庫施設の賃貸および管理運営	(直接)50%	兼務2人	倉庫施設を賃借している	(注)債務保証	1,914	—	—

(注) 四日市港国際物流センター株式会社に対する債務保証は、同社の倉庫建設に係わる銀行借入に対する保証であり、同社からは保証料を収受しておりません。また、当社取締役会長 小菅弘正が同社の代表取締役副社長に就任しており、同社との取引はいわゆる第三者のための取引であります。